

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、15人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。(11月下旬掲載予定)

ネーミングライツで収入アップを

渡辺 大議員

問 市道、体育館、公民館や図書館等の公共施設やバス停等について、正式名称とは別に愛称という形でのネーミングライツ制度を導入し維持管理費に充当

答 すべき。市の考えは、合意形成の方法と募集の方法、金額設定等に課題がある。
問 合意形成の方法の計画、アイデアは。
答 事前にガイドライ

ンを作成して進めている。
問 営業代行会社等の利用は。
答 市にメリットがあれば使いたい、応募がない場合の支払いが心配。

ホームページのアクセス解析

問 適切なアクセス解

析を行い、ホームページに対する市民のニーズ、利便性を正確に把握しつつアクセス数を増やす取り組みを行い、市民への情報公開力、情報共有力を高めるべきと考える。市の考えは。
答 グーグルアナリティクスを使い、詳細なアクセス解析を月、年

単位で継続的に行う。

福岡河岸記念館にテナントを誘致

問 福岡河岸記念館に、独自の集客エンジンとなるようなテナントを誘致し、テナント収入と新たな集客の流れを生み出すべきであると考え。市の考えは。

答 持続可能な施設として、自立的運営の道を積極的に探る。
問 民間事業者を利用しては。
答 これまで検討したことはないが、落語会、説経節、オリジナルグッズの販売などできることから一つずつ進めたい。

土地・家屋の公平かつ適正な課税に向けて

新井光男 議員

問 固定資産税等の課税誤りの規模とその対応、今後の課税のあるべき姿、納税通知書に計算過程を示すべきではないか。
答 土地は、平成27年度と28年度で6万4000筆の課税地目な

どの調査を行った。評価及び税額を修正し、最大20年間遡り過大に徴収した税金の還付を行っている。家屋は約2000件の調査・検証を行い平成28年8月末でほぼ完了した。平成29年度の適正課税に

向け進める。
固定資産税は市が税額を決定する仕組みとなっている。税額決定に誤りがあった場合、国税庁に不信を招く結果となる。今後も検証作業を実施し、公正適正な課税客体の把握に努める。
固定資産税の計算を理解するのは難しいと認識しているため、固定資産税の家屋調査員

が訪問した際に、評価から税額決定までの流れをていねいに説明する。納税通知書送付の際に概要を補足する説明資料を添付するなど対応している。
問 市の見解は。
答 課税については、公正公平であるべきと認識しているため、公平公正な課税のあり方で決定したい。

障がい者スポーツの推進

山田敏夫 議員

問 ふじみ野市の障がい者スポーツをどのよう発展させていくのか。
答 障がい者スポーツができるようにするために大井総合体育館、武道館の大規模改修工事や旧福岡高校体育館、格技場の改修工事で施設のバリアフリー

化を図っていく。また指導者講習会を開催し、障がい者スポーツの指導者の育成を図っていく。
福岡中央公園の整備
問 福岡中央公園の桜並木側を整地するなどして公園内を安全に歩



福岡中央公園

日本無線工場跡地の開発

問 跡地に計画されている大規模小売店舗による交通渋滞や地元商店に及ぼす影響は。
答 大規模小売店舗法に基づいて警察、関係機関等と交通渋滞などについて協議し調整していく。また出店に当たっては事業者と地元商店会と協議を重ね連携を図っていく。

相模原市事件への対応は

鈴木啓太郎 議員

問 相模原市の障がい者施設、津久井やまゆり園で恐るべき事件が起きた。市の対応は。
答 7月26日に元職員が入所者19人を殺害、27人を負傷させる事件が発生した。翌日市長より危機管理強化

の指示があり、8月12日に市内施設職員対象に防犯講習会を県警派遣職員を講師に実施した。障がい者への虐待等は平成26年で全国4400件に上り、安心安全な地域社会のために、障害者差別解消

法のさらなる理解促進に努める。

子どもたちの居場所として

問 生活困窮者自立支援の一環として子どもたちへの学習支援が始まったが。
答 この事業は学習支援だけでなく子どもの悩みや進路など、保護者にも寄り添いながら相談できる居場所づく

協働の指針策定への一歩

問 自治基本条例施行後、協働ガイドラインの策定はどうなっているのか。
答 ふじみ野市協働のまちづくり推進隊を組織し、2

りの特質があり、家族全体を支える必要な支援につなげていく。

回の会議を終えた。今後は庁内でたたき台を作り、推進隊からも意見を求めて、ガイドライン制定を進める。



協働のまちづくり推進事業講演会

切れ目のない子育て支援に向けて

島田典朗 議員

問 ワンストップ型の子育て支援拠点である子育て世代包括支援センターの設置は。
答 現在、3中学校区につき1カ所程度という国の考えを踏まえ、地域と場所について検討している。また、母



上野台子育て支援センター

市民とともに魅力を発信

問 七夕親善大使の任期満了後の取り組みは。
答 観光協会のイベントPRやふじみんの活動に協力してもらえ



ふじみ野市PR大使『ふじみん』

ボランティアを、ふじみん観光応援隊として募集した。しかしながら応募者が少なく、現段階ではイベント等への参加には至っていない。
問 観光協会のホームページの作成においても、SNSの発信やフェイスブック、ツイッターの活用においても、多くの市民の活躍が必要。引き続き公募を継続していきたい。